

マイナカードの防災活用

防災システム研究所所長 山村 武彦

◆利用拡大へ動き出したが

政府は5月11日からスマートフォン(スマホ)にマイナンバーカード(マイナカード)の機能を搭載するサービスを開始した。まずは「アンドロイド」端末が対象だが、「iPhone(アイフォーン)」端末搭載も準備中という。アプリで搭載すれば、マイナカードを持たずにスマホでも行政手続きなどが行える。

また、健康保険証をマイナカードに一本化する、マイナンバー法などの改正関連法が今国会で成立したことにより、2024年秋には紙の保険証を廃止。政府は、運転免許証との一体化も24年末に前倒しする方針だ。さらに、今年の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」原案にも、マイナカードについて「官民さまざまな領域での利活用シーンの拡大」が明記された。マイナカード利用が本格的に動きだす一方で、防災活用の方はいまだ実証実験の域を出ていない。

◆スマホで避難所チェックイン

宮城県と東京都内の企業が共同開発した「原子力災害版避難支援アプリ」の試験運用が始まった。昨年10月、東北電力女川原発2号機で、震度6強の地震や津波の影響による深刻な事故発生という想定で避難訓練が行われ、石巻市と女川町で事前に同アプリでマイナカードをスマホに登録した住民35人が参加した。

訓練開始後、住民のスマホには行くべき安全な避難所が自動的に通知された。それによって避難所受付ステーションに寄る時間や、そこへ向かう車の渋滞、到着後の個人情報聞き取り、避難先振り分け作業が省かれた。避難所到着後、受け付けでQRコードを読み取ってチェックイン完了。これで「誰がどこにいるか」が瞬時に把握でき、避難者名簿も自動的に作成される。

訓練に立ち会った自治体職員は、「アプリ利用者がたとえ半数だったとしても、格段の省力化になる」と評価していた。彼らがマイナカードの防災利用を切望する背景には自治体の人手不足がある。地方公共団体の全国総職員数は、1994年の328万2千人が昨年には280万4千人。28年間で47万8千人も減少している(総務省)。

◆災害関連死ゼロを目指せ

東日本大震災や熊本地震直後、被災地の自治体職員たちが全力で対応したが、要配慮者の安否確認、避難者把握、避難所運営、物資の調達・配布に十分手が回らず、被災者に厳しい避難生活を強いることになり、多数の災害関連死を出す要因となった。

マイナカードとスマホ利用の「クラウド型被災者支援システム」を使えば、健康保険証連動で既往症把握を含む個別ケアや「被災者カルテ」作成も可能だ。自治体の負担軽減だけでなく、被災者も平時には個別避難計画の作成ができ、発災時には安否確認、避難支援、安全な避難施設への誘導、生活物資配布情報がプッシュ方式でスマホに連絡が来る。災害後も罹災(りさい)証明、仮設住宅申し込み、被災者生活再建支援金、災害弔慰金などのオンライン申請・受領が容易になる。

他方、マイナカードには証明書誤発行や口座ひも付け登録ミスによる不信感もある。国は真摯(しんし)に信頼性向上を図るとともに、被害軽減と災害関連死ゼロを目指し、避難者・被災者支援アプリへの登録義務化を含め、マイナカードの防災活用を急ぐべきだ。
(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003